

共通戦略1	革新的な経営戦略に踏み込んだ支援の推進
-------	---------------------

施策1	企業の挑戦を支える戦略的支援の推進
-----	-------------------

1 令和6年度 施策の方向性
<p>昨今の厳しい環境変化に対応するため、企業は新分野展開などの思い切った革新的な取組を行うことが求められている。</p> <p>革新的な取組を行う企業を数多く輩出するため、商工会に支援目標を設定して戦略的な専門家派遣事業を実施する。</p> <p>また、生産性や付加価値額の向上を図るため、各種施策の活用提案によってデジタルを活用した省力化投資を促進する。</p>

2 事業概要												
<p>(1) 革新的取組推進事業</p> <p>国の事業環境変化対応型支援事業を活用した相談員の商工会への配置により、相談体制を強化し、課題解決に向けた戦略的な専門家派遣、新たな支援施策等の周知PRを展開した。</p> <p>■活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的専門家派遣事業の実施〔8月～〕 <ul style="list-style-type: none"> ・専門家・相談員・職員が連携した課題解決支援 ・革新的取組に係る支援施策、支援事例の周知PR <ul style="list-style-type: none"> ・相談員の商工会巡回による情報提供 ・「経営支援事例発表秋田県大会」での好事例の共有 <p>■達成状況</p> <table border="0"> <tr> <td>【全県目標】・革新的取組実行企業数</td> <td>: 100社</td> <td>< 3月末実績 ></td> <td>116社</td> </tr> <tr> <td>【県連目標】・専門家派遣件数</td> <td>: 300件</td> <td></td> <td>416件</td> </tr> </table>	【全県目標】・革新的取組実行企業数	: 100社	< 3月末実績 >	116社	【県連目標】・専門家派遣件数	: 300件		416件				
【全県目標】・革新的取組実行企業数	: 100社	< 3月末実績 >	116社									
【県連目標】・専門家派遣件数	: 300件		416件									
<p>(2) 小規模事業者DX推進事業</p> <p>人手不足等の課題を抱える事業者に対し、中小企業省力化投資補助事業等の周知や職員向けの説明会、専門家派遣を実施し、商工会の支援を後押しした。</p> <p>■活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業省力化投資補助事業の周知PR及び職員向け説明会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・事業者向けチラシの作成及び配布〔7月、8月〕 ・新聞を活用したPR活動の実施〔8月、9月、1月〕 ・職員向け説明会の開催〔6月27日〕 ・専門家派遣等による支援施策の活用提案と取組支援 <ul style="list-style-type: none"> ・県連職員及び相談員等が連携した戦略的専門家派遣事業の実施〔8月～〕 ・クラウド会計システム(MA1)を活用した生産性向上等の提案 <ul style="list-style-type: none"> ・自計事業者獲得推進キャンペーンの実施〔7月～〕 ・ホームページ未導入会員への導入促進支援 <ul style="list-style-type: none"> ・青年部活動を通じたグーペ導入支援〔9月～〕 <p>■達成状況</p> <table border="0"> <tr> <td>【全県目標】・省力化投資補助金活用件数</td> <td>: 100件</td> <td>< 3月末実績 ></td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>【 〃 】・クラウド会計システム新規導入件数</td> <td>: 100件</td> <td></td> <td>86件</td> </tr> <tr> <td>【 〃 】・青年部員を中心とした会員向けホームページ(グーペ)新規導入件数</td> <td>: 100件</td> <td></td> <td>172件</td> </tr> </table>	【全県目標】・省力化投資補助金活用件数	: 100件	< 3月末実績 >	3件	【 〃 】・クラウド会計システム新規導入件数	: 100件		86件	【 〃 】・青年部員を中心とした会員向けホームページ(グーペ)新規導入件数	: 100件		172件
【全県目標】・省力化投資補助金活用件数	: 100件	< 3月末実績 >	3件									
【 〃 】・クラウド会計システム新規導入件数	: 100件		86件									
【 〃 】・青年部員を中心とした会員向けホームページ(グーペ)新規導入件数	: 100件		172件									

<p>(3) 起業・創業者支援強化事業</p> <p>各商工会や関係機関が実施する「創業塾」や「スタートアップ交流ラボ」、県・市町村補助金等の情報を収集して、支援施策情報をワンストップで提供できる環境を構築した。</p> <p>■活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全県の創業支援施策を網羅したワンストップサービスの提供 <ul style="list-style-type: none"> ・県ポータルサイト「A-S-T-A」更新のための情報収集 ・起業支援補助金採択事業者に対する現地支援の実施〔10月～〕 <p>■達成状況</p> <table border="0"> <tr> <td>【全県目標】・創業実現数</td> <td>: 100者</td> <td>< 3月末実績 ></td> <td>161者</td> </tr> </table>	【全県目標】・創業実現数	: 100者	< 3月末実績 >	161者												
【全県目標】・創業実現数	: 100者	< 3月末実績 >	161者													
<p>(4) 販路拡大支援事業</p> <p>全国連が実施する審査型ビジネスマッチングイベント「buyer's room」について、取組事例の紹介により事業者のエントリーを促進したほか、専門家派遣により商品のブラッシュアップを支援した。</p> <p>また、全国連が提携するキャッシュレス決済サービス「タイムズペイ」の普及促進によるインバウンド需要の取り込みや、商談会等の情報収集による事業者の海外展開を支援した。</p> <p>■活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「buyer's room」の事例紹介及びエントリー支援 <ul style="list-style-type: none"> ・過年度秋田県内事業者の受賞リストの作成、商工会へ情報提供 ・「タイムズペイ」導入事例等の情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・「タイムズペイ」導入キャンペーンの実施〔7月～〕 ・海外商談会等に関する情報収集・提供 <ul style="list-style-type: none"> ・全国連が展開する海外展開事業について、商工会へ情報提供 ・台湾トップセールスの実施〔8月〕 ・駐日外国公館向け特産品PRイベントへの参加〔10月〕 ・タイトップセールスの実施〔11月〕 ・専門家派遣による事業計画の実行支援 <ul style="list-style-type: none"> ・専門家、商工会、県連によるチーム支援の実施〔8月～〕 ・持続化補助金採択後の販路開拓支援 <p>■達成状況</p> <table border="0"> <tr> <td>【全県目標】・「buyer's room」への出品件数</td> <td>: 21品</td> <td>< 3月末実績 ></td> <td>29品</td> </tr> <tr> <td>【 〃 】・キャッシュレス決済の導入件数</td> <td>: 50件</td> <td></td> <td>38件</td> </tr> <tr> <td>【 〃 】・持続化補助金申請件数</td> <td>: 100件</td> <td></td> <td>41件</td> </tr> <tr> <td>【県連目標】・新聞や会報へのPR記事掲載及び商工会に対する好事例の情報提供</td> <td>: 5回</td> <td></td> <td>5回</td> </tr> </table>	【全県目標】・「buyer's room」への出品件数	: 21品	< 3月末実績 >	29品	【 〃 】・キャッシュレス決済の導入件数	: 50件		38件	【 〃 】・持続化補助金申請件数	: 100件		41件	【県連目標】・新聞や会報へのPR記事掲載及び商工会に対する好事例の情報提供	: 5回		5回
【全県目標】・「buyer's room」への出品件数	: 21品	< 3月末実績 >	29品													
【 〃 】・キャッシュレス決済の導入件数	: 50件		38件													
【 〃 】・持続化補助金申請件数	: 100件		41件													
【県連目標】・新聞や会報へのPR記事掲載及び商工会に対する好事例の情報提供	: 5回		5回													

3 施策目標及び達成状況																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施策目標</th> <th colspan="5">実績値(目標値)</th> </tr> <tr> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> <th>R8年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 革新的な取組実行企業数 ・経営革新計画承認及び事業再構築補助金採択企業数等 ※1</td> <td>15社 (50社)</td> <td>157社 (50社)</td> <td>116社 (50社)</td> <td>(50社)</td> <td>(50社)</td> </tr> <tr> <td>達成状況</td> <td>未達成</td> <td>達成</td> <td>達成</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 成果の上がった企業の割合 ・売上増加企業数(498)÷経営発達企業数 ※2 (1,085)×100</td> <td>51% (42%)</td> <td>48% (44%)</td> <td>46% (46%)</td> <td>(48%)</td> <td>(50%)</td> </tr> <tr> <td>達成状況</td> <td>達成</td> <td>達成</td> <td>達成</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 付加価値額伸び率3%以上、総事業費100万円以上の事業計画に取り組んだ企業数 ※2 経営発達企業数：経営計画策定や補助金活用等を行う企業数</p>	施策目標	実績値(目標値)					R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	(1) 革新的な取組実行企業数 ・経営革新計画承認及び事業再構築補助金採択企業数等 ※1	15社 (50社)	157社 (50社)	116社 (50社)	(50社)	(50社)	達成状況	未達成	達成	達成			(2) 成果の上がった企業の割合 ・売上増加企業数(498)÷経営発達企業数 ※2 (1,085)×100	51% (42%)	48% (44%)	46% (46%)	(48%)	(50%)	達成状況	達成	達成	達成		
施策目標		実績値(目標値)																																	
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度																														
(1) 革新的な取組実行企業数 ・経営革新計画承認及び事業再構築補助金採択企業数等 ※1	15社 (50社)	157社 (50社)	116社 (50社)	(50社)	(50社)																														
達成状況	未達成	達成	達成																																
(2) 成果の上がった企業の割合 ・売上増加企業数(498)÷経営発達企業数 ※2 (1,085)×100	51% (42%)	48% (44%)	46% (46%)	(48%)	(50%)																														
達成状況	達成	達成	達成																																

4 施策目標に関する検証	
(1) 革新的な取組実行企業数	
<p>《効果があった事業及びその内容》 何が良かったのか</p> <ul style="list-style-type: none"> 革新的取組推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 専門家派遣において、事前相談をきめ細かく行ったことで、課題解決策を提案できる専門家の派遣が可能となったこと。 小規模事業者DX推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ホームページ・SNS活用をテーマにした事業者向け個別相談会を企画したことが、グーペ新規導入件数の増加につながったこと。 販路拡大支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 「buyer's room」の受賞履歴と取組事例を周知したほか、事業者に個別の提案を行ったことで出品者が増加したこと。 	
<p>《検討の余地がある事業及びその内容》 何が悪かったのか</p> <ul style="list-style-type: none"> 小規模事業者DX推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 省力化投資補助金について、補助対象製品数と販売事業者数が不十分で、使いづらい状況にあったため、申請者の掘り起こしが進まなかったこと。 	
(2) 成果の上がった企業の割合	
<p>《効果があった事業及びその内容》 何が良かったのか</p> <ul style="list-style-type: none"> 革新的取組推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 専門家派遣回数の上限を撤廃したことで、課題解決まで導くことができたこと。 	
<p>《検討の余地がある事業及びその内容》 何が悪かったのか</p> <ul style="list-style-type: none"> 小規模事業者DX推進事業 <ul style="list-style-type: none"> グーペでホームページを作成した事業者に対するフォローが不足していたこと。 	
5 次年度への改善点	
(1) 革新的取組推進事業	
<ul style="list-style-type: none"> 専門家派遣が商工会の課題解決力向上に貢献できているため、拡充を検討する。 国の事業環境変化対応型支援事業を活用した相談員の配置を継続し、施策活用サポートなど、商工会への後方支援を強化する。 	
<ul style="list-style-type: none"> 施策目標の変更 <ul style="list-style-type: none"> 施策目標(1) 革新的な取組実行企業数 変更理由：令和5年度、6年度における本取組の実績値が向上し、目標値を上方修正することが適当であるため。 変更案：目標値は、経営指導員一人あたり1社とする。 (令和7年度：101人(社)、令和8年度：99人(社)) 	
(2) 小規模事業者DX推進事業	
<ul style="list-style-type: none"> 省力化投資補助金の制度が補助対象製品の拡充等により改善されたため、改善のポイントを新聞広告等で周知し、申請者の掘り起こしと、商工会への相談機会を創出する。 グーペ導入事業者に対し、ホームページ改良等の販路開拓支援を検討する。 	

共通戦略1 革新的な経営戦略に踏み込んだ支援の推進

施策2 企業の持続的発展を促す支援の推進

1 令和6年度 施策の方向性

年々進む廃業による事業者数の減少や頻発する自然災害は、地域経済の打撃となるばかりでなく、地域住民の雇用や暮らしにも大きな影響を及ぼす。
 企業の持続的発展を促進するため、秋田県事業承継・引継ぎ支援センターや日本政策金融公庫などと連携し、それぞれの支援機関の強みを活かした事業承継支援を推進していく。
 また、商工会のニーズに合わせた支援体制を整え、全県が一体となってBCP策定の浸透・定着に取り組んでいく。

2 事業概要

(1) 事業承継実現促進事業

事業承継・引継ぎ支援センターなどと商工会との連携により掘り起こされた案件や策定された計画について、商工会と専門家のチーム支援により、事業承継の実現を後押しした。

- 活動内容
 - ・中小企業庁「事業承継診断シート」を活用したニーズの掘り起こし
 - ・専門家派遣による承継計画の策定及び実行支援
 - ・専門家、商工会、県連によるチーム支援の実施
 - ・日本政策金融公庫「事業承継マッチングサイト」への登録促進
 - ・日本政策金融公庫が主催する事業承継マッチングイベントの周知PR
 - ・「地域活性化シンポジウム in 岩手」でのパネルセッション
 - ・秋田県における事業承継支援の取組について紹介（大森会長発表）
 - ・職員の支援力向上を目的とした研修の周知
 - ・全国連主催「令和6年度事業承継支援推進会議」：61名参加
 - ・商工会が支援した好事例の収集

		<3月末実績>	
■達成状況	【全県目標】・「事業承継診断シート」によるヒアリング	：800件	<u>1,121件</u>
	【 〃 】・事業承継計画策定企業数	：100件	<u>116件</u>
	【 〃 】・事業承継の実現企業	：50社	<u>95社</u>

(2) リスクマネジメント力支援強化事業

全県が一体となりBCP策定の浸透・定着を図っていくため、広報活動を通じて普及啓発を行った。
 また、記帳指導事業者や、防災意識の高まっている青年部員や女性部員に対するBCP策定の支援体制を整えた。

- 活動内容
 - ・広報活動を通じたBCPの普及啓発
 - ・県連会報を活用した周知活動の実施 [9月発行分]
 - ・新聞を活用したPR活動の実施（3社掲載） [10月31日、11月29日]
 - ・BCP策定支援強化期間の設定 [12月～1月]
 - ・BCP個別相談会の実施
 - ・記帳指導事業者、青年部員、女性部員を中心としたBCP策定支援
 - ・新任女性部長セミナーにてBCP策定の必要性を説明 [6月18日]
 - ・全県職員共済推進研修会にてBCP策定に関連した施策情報の提供 [8月23日]
 - ・青年部「若手経営者スキル習得塾」によるBCP策定の支援

		<3月末実績>	
■達成状況	【全県目標】・BCP策定企業数	：500社	<u>586社</u>

(3) 財務分析支援強化事業

商工会クラウドMA1を活用したモニタリングサービスの定着を図った。さらに、サービスの好事例を収集し共有することで、業務効率化や経費削減等につながるよう支援した。
 また、マル経事故率が高止まりしている状況に歯止めをかけるため、事後指導の徹底を促すほか、資金需要の高まりを見据えた活用促進について、県連と各商工会とのチーム支援を強化した。

- 活動内容
 - ・モニタリングサービスの活用方法の研究
 - ・事後指導及びマル経活用のチーム支援促進
 - ・県内商工会のマル経事故率推移の分析、提供
 - ・中小機構「経営自己診断システム」の活用提案

		<3月末実績>	
■達成状況	【全県目標】・モニタリングサービス提供件数	：4,000件	<u>3,986件</u>
	【 〃 】・マル経事故率の前年対比減少の達成	：21商工会	<u>11商工会</u>

(4) 地域内労働力確保対策事業

労働力確保に向けた事業者の課題を解決していくため、あきた女性活躍・両立支援コーディネーターとの連携や、商工会と県連の専門家派遣の実施によるチーム支援を展開した。

- 活動内容
 - ・あきた女性活躍・両立支援コーディネーターとの帯同巡回：32社
 - ・専門家派遣等による支援施策の活用提案と取組支援

		<3月末実績>	
■達成状況	【県連目標】・コーディネーターによる企業巡回	：100社	<u>357社</u>
		(うち、アドバイザー派遣：134社)	

3 施策目標及び達成状況					
施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 事業承継の実現企業の割合 ・事業承継が実現した累計企業数（470） ÷事業承継計画策定数（845）×100	36% (36%)	44% (39%)	56% (42%)	(46%)	(50%)
達成状況	達成	達成	達成		
(2) BCP策定企業数 ・BCPを策定した企業数	114社 (100社)	390社 (400社)	586社 (500社)	(500社)	(500社)
達成状況	達成	未達成	達成		

4 施策目標に関する検証	
(1) 事業承継の実現企業の割合	
≪効果があった事業及びその内容≫	何が良かったのか ・事業承継実現促進事業 ・事業承継・引継ぎ支援センター、日本政策金融公庫等、外部機関との連携支援により、専門性が高いM&Aの事業承継実現を後押しできたこと。
≪検討の余地がある事業及びその内容≫	何が悪かったのか ・事業承継実現促進事業 ・事業承継診断シートのヒアリング結果をそのまま受け入れて、掘り下げていなかったこと。
(2) BCP策定企業数	
≪効果があった事業及びその内容≫	何が良かったのか ・リスクマネジメント力支援強化事業 ・BCP策定支援強化期間を設定のうえ、新聞広告によるPR活動と事業者向け個別相談会を実施したことで、商工会への相談を増加できたこと。
≪検討の余地がある事業及びその内容≫	何が悪かったのか ・リスクマネジメント力支援強化事業 ・BCP個別相談会を年度初めに行うことができず、商工会の支援に遅れが生じたこと。

5 次年度への改善点	
(1) 事業承継実現促進事業	
・事業承継の可能性が埋もれないよう、ヒアリング結果を検証し、事業承継のニーズの掘り起こしをする。	
(2) リスクマネジメント力支援強化事業	
・BCP策定支援を早期に着手できるよう、新年度の支援計画に反映する。	

共通戦略2 新たな可能性を切り拓く多様な連携の推進

施策3 事業者間連携による新たな取組の推進

1 令和6年度 施策の方向性

厳しさを増す経営環境に対応するためには、個々の事業者の力だけでは限界があるため、経営資源の有効活用や相乗効果による新たな可能性を創出する事業者間連携が期待されている。
 事業者の強みを活かし、新たなビジネスチャンスを生み出すために、企業の垣根を越えた商工業者同士の連携や1次産業者など他産業者との連携を促進する。

2 事業概要

(1) 事業者間連携促進事業

ターゲットとなる事業者の取組段階や支援ニーズに応じた事業を展開するため、専門家を交えた会議の開催や、商工会と専門家、県連によるチーム支援を実行した。

- 活動内容
 - ・個々の取組段階やニーズに応じたチーム支援
 - ・企業連携推進員連絡会議の開催〔9月11日、2月14日〕
 - ・「支援の手引き」の更新
 - ・事業者間連携セミナーの開催〔2月19日〕
 - ・個別セミナーの開催及び継続的なフォローアップ
 - ・商工会と専門家、県連によるチーム支援の実施

(取組内容)

No.	商工会名	連携体制	取組内容
1	北秋田市	紙器製造業×飲食業×小売業2者	ギフト商品の開発
2	三種町	椎茸製造業×粉末製造業×製麺製造業	生うどん商品の開発
3	男鹿市	サービス業×アイスクリーム製造販売	男鹿梨ミルクジェラートの開発
4	湖東3町	製造業×福祉事業	コーヒーの製造とギフトボックス商品の開発
5	河辺雄和	製造業×紙器製造業	ギフトボックス商品の開発
6	由利本荘市	小売業×飲食業	フランス鴨を活用した商品の開発
7		酒小売業4者	日本酒と酒肴セットの商品の開発
8		酒小売業×食品製造業	酒と燻製のセット商品の開発
9		缶詰加工業×食品製造販売業	商品コラボによる缶詰商品の開発
10		食品製造業×小売業	地元素材を活用した煎餅の開発
11	にかほ市	小売業4者	化粧箱、ラベルの作成
12		花小売業×飲食業	食用花を活用した商品の開発
13		鮮魚小売業×飲食業	地魚メニューを飲食店で提供
14		花小売業×飲食業	食用花を活用した海鮮定食の開発
15	大仙市	花小売業×飲食業	食用花を活用したピザの開発
16		小売業2者×学習支援業	イベント企画の実施
17	美郷町	小売業×製造業	特産品を活用したジェラートの開発
18	羽後町	漬物製造業×麦酒製造業	クラフトビールの開発
19		漬物製造業×食品加工業	ご飯のおとも商品の開発
20	東成瀬村	飲食業×製造業3者×宿泊業	特産品に貼付けするシールの作成

■達成状況 【県連目標】・商工業同士の連携に向けた取組数： 9件 20件
 【 ” 】・チーム支援件数： 3件 5件
 【 ” 】・個別セミナーの参加者数： 10人 20人

< 3月末実績 >

(2) 農商工連携支援強化事業

(1)に加え、商工会が収集した1次産業者データをリスト化し、チーム支援時に情報提供を行った。

- 活動内容
 - ・個々の取組段階やニーズに応じたチーム支援
 - ・企業連携推進員連絡会議の開催〔9月11日、2月14日〕
 - ・「支援の手引き」の更新
 - ・事業者間連携セミナーの開催〔2月19日〕
 - ・個別セミナーの開催及び継続的なフォローアップ
 - ・商工会と専門家、県連によるチーム支援の実施
 - ・1次産業者データのリスト化及び情報提供： 8商工会

(取組内容)

No.	商工会名	連携体制	取組内容
1	かづの	農業者×製造業	ドローンを活用したソバの実散布の機械化
2	かづの 二ツ井町	農業者×菓子製造業	放置柿を活用したマカロン開発
3	北秋田市	農業者×小売業×菓子製造業	黒にんにくを使用したラスクの開発
4	上小阿仁村 二ツ井町 藤里町	農業者×小売業 ×洋菓子製造業	食用ほおずき、どぶろくを活用した新商品の開発
5	二ツ井町	農業者×小売業	ラズベリーを活用した甘酒の開発
6	白神八峰	農業者他8者	商品詰め合わせギフトの開発
7	男鹿市	農業者×小売業	いちじく農家と加工業者の販路開拓 マッチング支援
8	湖東3町	農業者×漬物製造業	廃棄野菜を活用した漬物等の開発
9	河辺雄和	農業者×菓子製造業	菓子製造に対する材料の提供
10	由利本荘市	農業者×食品製造業	瓶詰め商品の開発
11		漁業×飲食業	真鯛を活用した鯛めしの開発
12 ～ 20	美郷町	農業者×飲食業	独自開発した「LINEマルシェ」にて、出品した規格外品の野菜等を商工業者が購買した取引

■達成状況 【県連目標】・農商工連携に向けた取組数： 3件 20件
 【 ” 】・チーム支援件数： 3件 ※再掲 5件

< 3月末実績 >

3 施策目標及び達成状況					
施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 商工業者同士の連携数 ・事業者間連携の取組数	1件 (0件)	11件 (3件)	20件 (9件)	(18件)	(30件)
達成状況	達成	達成	達成		
(2) 1次事業者との連携数			20件 (18件)	(27件)	(36件)
達成状況	—	—	達成		

4 施策目標に関する検証	
(1) 商工業者同士の連携数	
<p>《効果があった事業及びその内容》 何が良かったのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者間連携促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・連携事業ごとに個別セミナーを実施したことで、解決手法が具現化され、それぞれの取組を前進させることができたこと。 <p>《検討の余地がある事業及びその内容》 何が悪かったのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者間連携促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・企業連携推進員の活動を通じて明らかになった課題・解決手法を組織で共有できていないこと。 ・連携事業で生まれた新商品の販路開拓支援が不十分だったこと。 ・人手不足を解消するための取組に対する支援ができなかったこと。 	
(2) 1次事業者との連携数	
<p>《効果があった事業及びその内容》 何が良かったのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農商工連携支援強化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・商工会・県連・専門家によるチーム支援で地域の垣根を越えた連携ができ、新商品開発を実現したこと。 <p>《検討の余地がある事業及びその内容》 何が悪かったのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農商工連携支援強化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・企業連携推進員の活動を通じて明らかになった課題・解決手法を組織で共有できていないこと。 ・連携事業で生まれた商品の販路開拓支援が不十分だったこと。 	

5 次年度への改善点	
<p>(1) 事業者間連携促進事業</p> <p>(2) 農商工連携支援強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会による連携事業の掘り起こしと、課題解決支援を促進していくため、企業連携推進員による支援成果を「支援の手引き」に反映し、活用を促進する。 ・連携事業で生まれた商品の販路開拓に向け、施策を活用した支援策を検討する。 ・企業の人手不足解消を支援する活動を実施する。 	

3 施策目標及び達成状況					
施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 商工会地域での「政官財」協議会設立数 ・政官財協議会設立支援数（累計）	1会 (3会)	21会 (9会)	21会 (21会)	(21会)	(21会)
達成状況	未達成	達成	達成		
(2) 若者や移住者と連携事業数 ・若者や移住者と連携事業数（累計）	0件 (0件)	21件 (3件)	36件 (9件)	(15件)	(21件)
達成状況	—	達成	達成		

4 施策目標に関する検証	
(1) 商工会地域での「政官財」協議会設立数	
<p>《効果があった事業及びその内容》 何が良かったのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「秋田の未来を創る協議会」推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・協議会活動を通じて、県連と商工会が一体となって地域経済活性化に向けて取り組んだこと。 <p>《検討の余地がある事業及びその内容》 何が悪かったのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なし 	
(2) 若者や移住者と連携事業数	
<p>《効果があった事業及びその内容》 何が良かったのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「秋田の未来を創る協議会」推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・4つのアイデアの実現に向けた議論を進めるため、関係者からヒアリング等で事前にニーズを把握したこと。 ・若者・移住者等連携促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・独自戦略実現化事業により、商工会が独自で行う取組について、計画の改善提案や費用助成を行ったこと。 <p>《検討の余地がある事業及びその内容》 何が悪かったのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者・移住者等連携促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・連携促進に向けて、SNSを活用した若者等との情報共有を行わなかったこと。 	

5 次年度への改善点	
(2) 経営発達支援計画認定支援事業	
<ul style="list-style-type: none"> ・全商工会で経営発達支援計画を策定することができた。 <p>次年度は、更新予定商工会への支援だけでなく、計画を実行するための補助金の有効活用につながる情報提供を行う。</p>	

共通戦略3 成果を創出し続ける組織・運営体制の構築

施策5 多様化・高度化する経営課題に対応できる人材育成の強化

1 令和6年度 施策の方向性

経営環境の変化に伴い、事業者が抱える経営課題は多様化・高度化している。県連合会は、様々な経営課題にチームで対応していくため、商工会全体の支援能力の底上げと中小企業診断士をはじめとした専門人材の育成を実施する。また、一人ひとりの能力最大化に向けたマネジメント教育と環境整備に取り組む。

2 事業概要

(1) 専門人材育成事業

中小企業診断士の養成に向け、職員への啓発や1次試験対策を実施したほか、合格者を診断士養成課程に派遣し、実践的な支援スキルの習得を図った。また、職種ごとの専門資格の取得促進に向け、対象資格の選考とトライアル受験を行った。

- 活動内容
 - ・小規模事業者支援機能強化事業（診断士養成プログラム）の実施
 - ・養成課程修了者による職員向け講演〔6月〕
 - ・公開模試の実施〔6月〕：対象者4名
 - ・1次試験受験〔8月〕：科目合格者3名
 - ・中小企業診断士養成課程への派遣〔9月、3月〕：3名修了
 - ・令和6年度対象者の募集〔11月〕：2名選考
 - ・職種別専門資格養成プログラムの策定
 - ・資格取得計画（仮称）の対象資格選考
 - ・県連合会職員によるトライアル受験〔3月〕：対象者4名

■達成状況 【全県目標】・診断士1次試験合格者：3名 0名
 【 〃 〃 】・職種別専門資格取得者：5名 1名
 <3月末実績>

(2) 支援能力強化事業

財務データに基づいたモニタリング推進につながる知識や手法の習得を図った。

- 活動内容
 - ・経営支援員を対象とした研修の実施
 - ・新任職員研修（モニタリングの重要性、分析のポイント等）：16名受講
 - ・経営指導員を対象とした中小企業大学校研修への派遣
 - ・税務・財務診断研修等：16名派遣
 - ・スーパーバイザー派遣事業を活用した研修の実施とOJTの推進
 - ・研修の実施
 - ・経営指導員研修（経営分析、経営課題抽出等）：28名受講
 - ・経営支援員研修（コミュニケーションスキル、提案力等）：20名受講
 - ・スーパーバイザーの商工会巡回指導等によるOJTの推進
 - ・OJT推進リーダーや対象者との面談、指導
 - ・財務、税務等の能力向上率の確認

■達成状況 【全県目標】・モニタリングサービス提供件数：4,000件 3,986件
 【県連目標】・スーパーバイザー派遣事業対象者の能力向上率：20% 15.6%
 <3月末実績>

(3) 組織マネジメント強化事業

管理職を対象に、商工会の成果に結び付く組織マネジメントができるよう、相互研鑽の場を設けた。

- 活動内容
 - ・管理職を対象とした組織マネジメントに関する意見交換会の実施
 - ・商工会事務局総轄者会議〔6月、12月、3月〕
 - ・事務長・副事務局長研修〔12月〕：25名受講

3 施策目標及び達成状況

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 専門資格保有者割合 ・専門資格保有者(61)÷職員数(249)×100 ※診断士、社労士、簿記1級、FP2級 他	26% (17%)	27% (20%)	25% (23%)	(27%)	(30%)
達成状況	達成	達成	達成		
(2) 組織目標達成度合 ・年度ごと「商工会APに基づく重点目標 (全県共通組織目標)」 達成項目数(260)÷全項目数(420)×100	60.5% (80%)	64.1% (85%)	61.9% (90%)	(95%)	(100%)
達成状況	未達成	未達成	未達成		

4 施策目標に関する検証

(1) 専門資格保有者割合

《効果があった事業及びその内容》 何が良かったのか

- ・専門人材育成事業
 - ・職種別専門資格の取得計画策定に向けて、対象資格を選考しトライアル受験を実施したこと。

《検討の余地がある事業及びその内容》 何が悪かったのか

- ・専門人材育成事業
 - ・診断士養成プログラムに挑戦する職員を掘り起こすための、チャレンジを促す仕掛け等が不足したこと。
 - ・診断士養成プログラムについて、対象者の学習進捗管理やフォローアップが不足したこと。

(2) 組織目標達成度合

《効果があった事業及びその内容》 何が良かったのか

- ・支援能力強化事業
 - ・モニタリングに必要な分析力や提案力を向上させるため、計画に基づき研修やスーパーバイザー派遣事業を実施したこと。
- ・組織マネジメント強化事業
 - ・「全県共通組織目標の達成」に向けて、課題や解決策の検討、好事例の共有等を目的にした意見交換を実施したこと。
 - ・次期事務局長候補の育成を図るため、マネジメントやコーチング手法を学ぶ研修を実施したこと。

《検討の余地がある事業及びその内容》 何が悪かったのか

- ・組織マネジメント強化事業
 - ・事務長・副事務局長研修の開催が遅くなり、研修の成果を十分に発揮できなかったこと。

5 次年度への改善点

(1) 専門人材育成事業

- ・診断士養成プログラムの対象者に対して、学習の進捗確認や模擬試験の振り返り等のフォローアップを実施し、1次試験合格者の増加を図る。
- ・職員研修等を通じて、中小企業診断士資格の紹介や資格取得者による講演等の啓発を行い、診断士養成プログラムの新規対象者の掘り起こしを図る。
- ・職種別専門資格については、トライアル受験の結果を検証する。
- ・IT関連の専門資格についても、取得奨励の対象として検討する。

(3) 組織マネジメント強化事業

- ・事務長・副事務局長研修を早期に開催し、中間実績をもとに未達成項目の分析や改善点の検討等を行い、達成度合いの向上を図る。

共通戦略3 成果を創出し続ける組織・運営体制の構築

施策6 事業者が主体となった商工会活動の推進

1 令和6年度 施策の方向性

事業者の持続的な発展と地域経済の活性化のためには、これまで以上に組織基盤を強化し、地域における存在感を高めていく必要がある。
各商工会の組織運営状況を分析し、役員に対するセミナーの実施や適正化指導を通じて、組織基盤を強化し活発な商工会活動を実現する。
また、青年部・女性部の全国ネットワークを活用した事業の実施を通じて、部員間のビジネス交流の促進を図るなど、事業者主体の実施体制を強化する。

2 事業概要

(1) 商工会組織運営強化支援事業

商工会の運営や、受託事業等が適正に執行されるよう、不祥事防止に向けた対策の徹底を呼び掛けたほか、商工会の現地に赴き、職員管理や事務処理等に関する点検を行った。

- 活動内容
 - ・商工会役員会等の実施状況の分析
 - ・商工会総（代）会、役員会の状況（実出席率、質問等発言数）
 - ・役員改選に伴う取組
 - ・総（代）会運営・定款変更手続きに関する個別支援：21商工会
 - ・新任商工会長及び監事セミナーの実施
 - ・商工会監事セミナー〔10月1日〕
 - ・商工会役員セミナー〔10月31日〕
 - ・商工会適正化指導の実施
 - ・3年計画の1年目として、次の6商工会に実施
（かづの、上小阿仁村、河辺雄和、由利本荘市、よこて市、東成瀬村）
〔10月8日、10月9日、10月10日、10月16日〕
 - ・商工会組織における不祥事防止に向けた取組
 - ・第1回商工会事務局総轄者会議にて、不祥事防止に向けたカリキュラムを実施〔6月28日〕
 - ・全国連主催「商工会組織における不祥事防止とコンプライアンス研修」への参加〔7月11日〕
 - ・受講者数：284名（うち、当日受講160名、録画受講124名）
 - ※職員は、研修受講者や休業中の職員を除き、全員受講
 - ・事業環境変化対応型支援事業に係る商工会現地調査の実施
（白神八峰、由利本荘市、にかほ市、大仙市、羽後町）
〔11月28日、11月29日、12月10日、12月11日〕

■達成状況 【県連目標】・適正化指導実施商工会：21商工会 <3月末実績>
6商工会

(2) 会員加入促進強化事業

商工会の組織基盤の強化を図るため、会員加入状況の分析と会員加入において成果が出ている好事例を横展開し、会員加入促進活動を支援した。

- 活動内容
 - ・全県共通組織目標に「商工会組織率」「新規会員加入件数」を設けた進捗管理
 - ・四半期ごとの会員加入状況の分析
 - ・会員加入促進好事例の個別提供

■達成状況 <3月末実績>
 【全県目標】・組織率 : 62% 61.2%
 【 〃 〃 】・新規会員加入 : 500件 458件

(3) 青年部・女性部組織力強化事業

中期活動ビジョンに掲げる「目指す姿」を実現するため、関連する各事業の実施を支援した。
また、共通の取組である部員加入促進活動やBCP策定事業について、各商工会の取組を後押しした。

- 活動内容
 - ・県青連活動
 - ・若手経営者スキル習得塾の開催：43回
 - ・SNSを活用した情報発信事業の実施
 - ・Facebookを活用した情報発信回数：96回
 - ・Facebook以外での情報発信回数：163回
 - ・部員間のビジネスマッチングを促進するための「AKITA IMPULSE ネットワーク」の実施
 - ・青年部事業内で開催されたビジネスマッチングへの参加企業：3社
 - ・県女性連活動
 - ・おもてなし交流事業の実施
 - ・交流事業の実施：11件（県内8会（かづの、男鹿市、北秋田市、潟上市、河辺雄和、由利本荘市、よこて市、ゆざわ小町）
（県外1会（美郷町））
 - ・SNSを活用した情報発信事業の実施
 - ・Facebookを活用した情報発信回数：72回
 - ・Facebook以外での情報発信回数：90回
 - ・女性部スキルアップセミナーの開催（BCP策定）

■達成状況 <3月末実績>
 【全県目標】・新規青年部員加入（賛助部員含む） : 40人 57人
 【 〃 〃 】・新規女性部員加入（賛助部員含む） : 40人 70人
 【県連目標】・青年部員間によるビジネスマッチング件数 : 5件 3件
 【 〃 〃 】・おもてなし交流事業の活用 : 5件 11件

3 施策目標及び達成状況					
施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 商工会役員会の出席率 ・総出席者数 (1,671) ÷ (役員数×開催回数) (2,430) ×100	未集計 (75%)	69% (75%)	69% (80%)	(80%)	(80%)
達成状況	未達成	未達成	未達成		
(2) 組織率 ・総会員数 (11,613) ÷ 総商工業者数 (18,966) ×100	61.0% (60%)	61.2% (61%)	61.2% (62%)	(63%)	(65%)
達成状況	達成	達成	未達成		

4 施策目標に関する検証	
(1) 商工会役員会の出席率	
≪効果があった事業及びその内容≫ 何が良かったのか ・商工会組織運営強化支援事業 ・役員会の出席率等が把握しやすくなるよう、報告方法を改善したこと。	
≪検討の余地がある事業及びその内容≫ 何が悪かったのか ・商工会組織運営強化支援事業 ・出席率の高い商工会に対して、取組をヒアリングしたが、事例共有まで行わなかったこと。	
(2) 組織率	
≪効果があった事業及びその内容≫ 何が良かったのか ・会員加入促進強化事業 ・成果が出ている商工会に取組をヒアリングし、事例共有したこと。	
≪検討の余地がある事業及びその内容≫ 何が悪かったのか ・会員加入促進強化事業 ・商工会ごとに、会員加入や取組状況に応じた個別の助言まで行わなかったこと。	

5 次年度への改善点	
(1) 商工会組織運営強化支援事業 ・事務局総轄者会議で、「役員会の出席率向上」をテーマに開催方法や内容等についての意見交換を実施する。	
(2) 会員加入促進強化事業 ・商工会が加入促進策を検討できるよう、商工会ごとの会員加入状況を分析し提供する。	

共通戦略3 成果を創出し続ける組織・運営体制の構築

施策7 会員サービス向上のための機動力の強化

1 令和6年度 施策の方向性

厳しい経営環境下においても、会員事業者が持続的に発展し、地域全体が活性化していくことが求められている。
 そのため、組織の規模等に応じた本支所統合や、デジタル技術を活用した業務効率化への取組を推進することにより、効率的な組織運営と質の高い会員サービスの両立を図る。

2 事業概要

(1) 事務局体制整備事業

職員の削減によってサービスが低下しないよう、商工会の本支所統合を含めた事務局体制整備を支援した。
 また、業務改善等につながる具体策を研究した。

- 活動内容 ・本支所統合予定会への個別支援（7商工会）
- ・令和6年度統合
 - ・潟上市商工会（4月1日から本支所2拠点を1拠点に統合）
 - ・かづの商工会（6月1日から本支所2拠点を1拠点に統合）
 - ・にかほ市商工会（10月1日から本支所3拠点を1拠点に統合）
 - ・湖東3町商工会（11月20日から本支所3拠点を1拠点に統合）
 - ・令和7年度統合予定
 - ・由利本荘市商工会（令和7年度から本支所8拠点を1拠点に統合）
 - ・大仙市商工会（令和7年度から本支所7拠点を2拠点に統合）
 - ・令和8年度統合予定
 - ・仙北市商工会（令和8年度末までに本支所3拠点を1拠点に統合予定）
 - ・商工会事務局総轄者会議（商工会別）にて、本支所統合に関する個別ヒアリング
 - ・個別支援の相談対応力強化策の研究
 - ・生成AIを活用した経営分析ツール「Keytas」の研究

■達成状況 【全県目標】・本支所統合の実現 4商工会 4商工会 <3月末実績>
 【県連目標】・本支所統合予定会への個別支援：6商工会 7商工会

(2) 商工会業務DX推進事業

処理スピードが向上したモバイルパソコンや、各商工会館の内外で使用可能となったWi-Fi環境等を活用し、商工会DXにつながる市販アプリの試験運用を実施した。

- 活動内容 ・生成AI等のデジタル技術を活用した市販アプリ等の試験実施
- ・スマートフォン用Outlookアプリの導入
 - ・業務用パソコンのWindowsアップデートの実施
 - ・スマートフォン用グループウェアのアプリ導入の検討
 - ・「商工会DXの基本的な考え方」の更新
 - ・情報ベンダー（WorkVision）との意見交換
 [8月8日、11月15日、11月29日、12月26日]
 - ・業務用パソコン更新効果調査の実施
 - ・調査項目等の検討、3商工会への調査の実施
 - ・オンライン会議の開催、参加：50回
 - ・南部拠点移転に伴い、ネットワークの最適化を実施

■達成状況 【県連目標】・業務用パソコン満足度：70%以上 <3月末実績>
100%

3 施策目標及び達成状況

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 全県の拠点数 ・全県の本所・支所の総数	51 拠点 (51 拠点)	50 拠点 (51 拠点)	45 拠点 (47 拠点)	(42 拠点)	(38 拠点)
達成状況	達成	達成	達成		
(2) 1会員あたりの年間訪問回数 ・情報提供を目的とした1会員あたりの巡回訪問回数 49,638(3月末巡回実績)÷11,982(R6.4.1時点会員数)	4.7回 (3回)	4.4回 (3.5回)	4.1回 (4回)	(4.5回)	(5回)
達成状況	達成	達成	達成		

4 施策目標に関する検証

(1) 全県の拠点数

《効果があった事業及びその内容》 何が良かったのか
 ・事務局体制整備事業
 ・本支所統合の状況について、各商工会の最新状況を常に把握し、統合予定会に対して個別に支援したこと。

《検討の余地がある事業及びその内容》 何が悪かったのか
 ・なし

(2) 1会員あたりの年間訪問回数

《効果があった事業及びその内容》 何が良かったのか
 ・商工会業務DX推進事業
 ・パソコンの処理スピードやセキュリティの向上等、巡回強化に向けた環境整備を行ったこと。
 ・「業務用パソコン更新効果調査」を実施し、機器やサポート体制に関する商工会のニーズや、巡回先でのパソコン活用度合いを把握したこと。

《検討の余地がある事業及びその内容》 何が悪かったのか
 ・商工会業務DX推進事業
 ・商工会への満足度調査時期が遅く、「経営支援員の巡回先でのパソコン活用度向上」という課題への対策を講じられなかったこと。

5 次年度への改善点

- (2) 商工会業務DX推進事業
 ・業務用パソコンの巡回先での活用度を上げるための先事例を収集する。
- ・施策目標（目標値）の変更
 ・施策目標：(1) 全県の拠点数
 ・変更理由：各商工会の取組が進展したことにより、「本支所統合後の拠点数」や「予定年度」に変更があったため。
 ・変更案：目標値は、令和7年度（33拠点）、令和8年度（29拠点）とする。

共通戦略3 成果を創出し続ける組織・運営体制の構築

施策8 将来を見据えた中長期財政計画の実現

1 令和6年度 施策の方向性

会員数の減少による収入の減少や商工会館の老朽化による維持費等の増加への対応が、財政面の大きな課題となっている。
 将来の安定した組織運営のため、中長期財政計画等における自主財源確保のため、新たな有償サービスを研究するほか、商工貯蓄共済を加入者増につなげる。

2 事業概要

(1) 自己財源確保研究事業

商工会の財政基盤強化を支援するため、各商工会の手数料収入の状況や、財政健全化に向けた取組状況を確認し、必要に応じて改善策を個別に提案した。

- 活動内容
 - ・中長期の見通しを踏まえた手数料規程等の見直し検討
 - ・再雇用職員に対する人件費の自己負担の「全額補助（特例措置）」を廃止し、令和7年度から、自己負担均等化配分の対象とするように変更〔10月29日〕
 - ・商工会の財政基盤強化に向けた支援
 - ・商工会事務局総轄者会議（商工会別）にて、商工会の手数料収入の状況を確認〔4月10日～4月12日〕
 - ・商工会監事セミナーにて、商工会・県連監事に対し、引当金等の項目を記載した「監査における着眼点」を提供〔10月1日〕
 - ・商工会適正化指導にて、財政健全化に向けた取組状況を確認し、改善策を個別に提案〔10月8日、10月9日、10月10日、10月16日〕
 - ・商工会クラウド（MA1）の普及推進
 - ・「自計事業者獲得推進キャンペーン」等による自計事業者獲得件数：39件（うち、キャンペーン期間：13件）
 - ・会費賦課基準の見直しを個別支援（湖東3町、大仙市）
 - ・市町村からの商工会運営補助金の確保策を個別支援（北秋田市、美郷町）

■達成状況 【全県目標】・自己財源比率：36% <3月末実績> 31.0%

(2) 商工貯蓄共済推進事業

各商工会の会員加入率向上を図るため、共済加入分析資料を提供するほか、共済推進アドバイザーを設置し、商工会の各種会議等への派遣等の実行支援を行った。

- 活動内容
 - ・新規加入者獲得に向けた推進計画策定、実行支援
 - ・全県職員共済推進研修会の開催〔8月23日〕：参加者36名
 - ・推進ツール（A4チラシのひな形）の提供〔5月〕
 - ※商工貯蓄共済受付対応
 - 純新規契約獲得 : 513件/1,652口
 - 満期更新契約獲得 : 817件/2,538口
 - 任意解約処理 : 288件/ 888口
 - 謝絶、不成立処理 : 20件/ 86口
 - 死亡保険金支払 : 27件/保険金支払合計額 6,000万円
 - 一部払出支払 : 663件/積立金支払合計額 9,985万円
 - ・共済推進アドバイザーの派遣
 - ・10商工会への派遣（職員107名、役員105名の参加）

■達成状況 【全県目標】・全県保有口数 : 35,000口 <3月末実績> 33,931口
 【 〃 】・全県会員加入率 : 53.0% 46.5%
 【県連目標】・共済推進アドバイザー派遣 : 21回 19回

3 施策目標及び達成状況

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 自己財源比率 ・21商工会の自己財源比率の平均 ※自己財源比率=自己財源(会費+手数料)÷経常収入(経常収入のうち、臨時的なものは除く)	23.3% (34%)	28.3% (35%)	31.0% (36%)	(38%)	(40%)
達成状況	未達成	未達成	未達成		
(2) 商工貯蓄共済の会員加入率 ・加入者数(5,442)÷会員数(11,711)×100	48.9% (52%)	46.8% (52%)	46.5% (53%)	(54%)	(55%)
達成状況	未達成	未達成	未達成		

4 施策目標に関する検証	
(1) 自己財源比率	
<p>《効果があった事業及びその内容》 何が良かったのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なし 	
<p>《検討の余地がある事業及びその内容》 何が悪かったのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己財源確保研究事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「商工会事務局総轄者会議（商工会別）」にて、財政基盤強化に向けた取組状況の把握にとどまったこと。 	
(2) 商工貯蓄共済の会員加入率	
<p>《効果があった事業及びその内容》 何が良かったのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工貯蓄共済推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・商工会の役員会や職員勉強会に共済アドバイザーを派遣したことで、役職員の共済制度の理解を深めることができたこと。 ・県連で作成したチラシのひな型が、商工会の加入推進ツールとして活用され、制度の普及に役立ったこと。 	
<p>《検討の余地がある事業及びその内容》 何が悪かったのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工貯蓄共済推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー帯同訪問先へのフォローアップが不十分だったこと。 ・共済制度の魅力を会員企業に直接アピールする機会が少なかったこと。 	
5 次年度への改善点	
(1) 自己財源確保研究事業	
<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度の決算状況をもとに、財政基盤強化に向けた新たな財源確保策を研究する。 ・「補助対象職員適正化計画」の影響や支所統合後に不要になった会館の解体費用等を踏まえた財政シミュレーション支援を行う。 ・「商工会事務局総轄者会議（商工会別）」で自己財源確保に向けた意見交換を行い、実績の上がった商工会の好事例を横展開する。 	
(2) 商工貯蓄共済推進事業	
<ul style="list-style-type: none"> ・会員企業に共済制度の魅力を直接アピールする機会を創出するため、会員大会等へのアドバイザー派遣を提案する。 ・アドバイザー派遣後のフォローアップの在り方を検討する。 	

独自戦略1 存在意義の高い革新的な商工会の構築

施策9 時代の変化に対応した商工会業務の改革

1 令和6年度 施策の方向性

デジタル技術の進化により、新たな市場や企業競争が生まれ、更なる経営の効率化や生産性向上の必要性が高まるなど、企業支援にもこれまで以上の成果が求められている。
 そのため、企業支援情報や財務情報等の蓄積データを活用し、成果を重視した経営指導業務に転換するほか、施策活用等の情報発信を強化していく。

2 事業概要

(1) 成果重視型経営指導業務研究事業

経営指導業務を現状の件数重視型から、事業者の売上や利益向上等の成果重視型に転換するため、成果を重視する「発展的経営支援業務」と現状の件数を重視する「基礎的経営支援業務」の2層で把握できる仕組みを研究し、国、県、市町村への実績報告の簡素化を図った。

- 活動内容 ・成果重視型の経営指導業務の研究
 - ・国、県への実績報告と全県の共通目標の進捗状況を商工会と共有し一元管理できる仕組みを整備した。
 - ・成果重視型の事業として、令和7年度の重点事業を「人手不足対策」に設定し、支援体制と成果指標を新たに研究した。
 - ・全国連に対し、国、県、市町村への実績報告の統一化を要望した。

(2) 企業支援データ活用研究事業

生成AI等の活用による経営支援業務の自動化や基幹データベース活用について研究した。

- 活動内容 ・デジタル技術を活用した企業支援の提案
- ・生成AIやラインワークスの活用による業務の自動化等に関する研究
 - ・生成AIを活用した経営分析ツール (Keytas) の研究
- ・小規模事業者支援システムの活用研究
- ・研修会参加による情報収集
 - ・全国連「第1回情報化推進担当者研修会」〔8月28日～8月29日〕
 - ・福島県連「商工会連合会情報化推進連絡会」〔11月7日～11月8日〕
 - ・全国連「第2回情報化推進担当者研修会」〔1月30日～1月31日〕
- ・全国連及び情報ベンダーとの意見交換
 - ・ソリマチ㈱「記帳機械化事業について」〔11月20日、12月25日〕
 - ・WorkVision「商工会DXについて」〔8月8日、11月15日、11月29日、12月26日〕
 - ・全国連「経営支援システム Plus等の活用促進について」〔1月23日〕

(3) 情報発信パワーアップ事業

会報誌やSNS等の情報発信媒体の特性を活かした情報発信を行った。

- 活動内容 ・県連会報のリニューアル
 回数：毎月→隔月、ページ数：4P→6Pに拡充し、内容を充実させた。

号	テーマ
602号	インバウンド対策・外国人雇用事例
603号	農商工連携事例
604号	デジタル技術の活用・人手不足対策
605号	地域経済活性化のための4つの取組
606号	佐竹知事と大森会長との対談「将来の明るい秋田に向けて」
607号	国・県・商工会のデジタル化の取組

- ・HP、SNSを活用したタイムリーな情報発信
 - ・県連事業や国・県施策等の紹介
 - ・グーペ特集ページを設置し、事例の紹介
 - ・商工会や関係機関が実施する地域経済活性化やデジタル化の取組を紹介
- ・デザイン研究
 - ・秋田県「デザイン交流会」への参加〔11月21日〕

■達成状況 【県連目標】・情報発信回数：48回 125回 <3月末実績>

3 施策目標及び達成状況					
施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 新規法人設立数 ・商工会地区で当該年度に設立された法人数	111社 (50社)	110社 (100社)	129社 (120社)	(200社)	(250社)
達成状況	達成	達成	達成		
(2) 商工会アプリ等登録企業数 ・SNS公式アカウント等への登録企業数 (累計)			0社 (60社)	(700社)	(1,200社)
達成状況	—	—	未達成		

4 施策目標に関する検証	
(1) 新規法人設立数	
《効果があった事業及びその内容》	何が良かったのか
・なし	
《検討の余地がある事業及びその内容》	何が悪かったのか
<ul style="list-style-type: none"> ・成果重視型経営指導業務研究事業 ・企業支援データ活用研究事業 ・情報発信パワーアップ事業 <ul style="list-style-type: none"> ・本施策の取組から、目標達成への具体策を打ち出せなかったこと。 	
(2) 商工会アプリ等登録企業数	
《効果があった事業及びその内容》	何が良かったのか
<ul style="list-style-type: none"> ・企業支援データ活用研究事業 <ul style="list-style-type: none"> ・既に生成AI等を活用した経営支援に取り組んでいる宮崎県連、岡山県連等から情報収集したこと。 	
《検討の余地がある事業及びその内容》	何が悪かったのか
<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信パワーアップ事業 <ul style="list-style-type: none"> ・SNS公式アカウントの登録者数を増やすための具体策について検討を行わなかったこと。 	

5 次年度への改善点	
(2) 企業支援データ活用事業	
<ul style="list-style-type: none"> ・モニタリング等による分析結果を活用した経営支援強化策について研究する。 ・生成AI等を活用した経営支援強化策について研究する。 	
(3) 情報発信パワーアップ事業	
<ul style="list-style-type: none"> ・SNSについて、県連役職員から青年部、女性部をターゲットに設定し発信内容を検討する。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・施策目標の変更 <ul style="list-style-type: none"> ・施策目標：(1) 新規法人設立数 ・変更理由：本目標は、施策の方向性との一貫性があるものの、実際の取組の成果は、本実績値に正しく反映されているとは言い難いため。 ・変更案：達成状況が容易に判断できるよう、商工会の存在意義の高さを計る目標となる「事業成果発信回数」に変更する。 	

独自戦略1 存在意義の高い革新的な商工会の構築

施策10 究極的な成果を生み出すための商工会評価制度の導入

1 令和6年度 施策の方向性

商工会活動に対する会員の満足度を向上させ、地域経済をリードする経済団体として存在意義を高めていく必要がある。
事業者の実情に的確に対応した活動を行う地域の経済団体を目指し、自己診断や事業者視点による点検を充実させる。

2 事業概要

(1) 商工会評価研究事業

商工会及び県連の「商工会成長プラン評価委員会」を開催し、各施策の目標設定や変更、達成状況を点検した。

- 活動内容
 - ・「商工会成長プラン評価委員会」の開催
 - ・県連「商工会成長プラン評価委員会」の開催 [4月24日]
 - ・全県商工会の「商工会成長プラン評価委員会」に参画・助言 [4月5日～4月25日]
 - ・商工会の「組織」「事業」「財政」を定量的に分析した運営分析表の活用と提供
 - ・アクションプログラム評価結果の公表
 - ・県連の公表 [5月23日]
 - ・商工会の公表 [5月～6月]
 - ・商工会によるセルフチェックの実施（セルフチェックシートの提供）
 - ・県連による最終チェックを実施し、修正案の提供

<3月末実績>

■達成状況 【県連目標】・「商工会成長プラン評価委員会」での助言：21商工会 21商工会

(2) 会員満足度向上事業

会員の意見を商工会活動に反映していくため、会員満足度アンケート調査を実施し、商工会支援に対する満足度を把握した。

- 活動内容
 - ・専門家派遣利用者に対する会員満足度アンケート調査の実施
 - ・「専門家派遣支援完了報告書」に「商工会支援に対する満足度」を追加し、会員満足度アンケート調査を開始 [8月1日～]
 - ・調査回答数 : 332社
 - ・満足度（5段階評価）の合計：1,464
 - ・1社あたりの満足度平均 : 4.4 (1,464/332社)
 - ・小規模企業白書による「課題ニーズ調査」の活用の研究
 - ・小規模企業の経営課題等を分析し、県連会報604号（9月発行）に掲載

<3月末実績>

■達成状況 【県連目標】・アンケート調査：300社 332社
【 〃 】・満足度 : 5段階評価の3.5以上 4.4

3 施策目標及び達成状況

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 会員満足度 ・会員に対するアンケート調査（5段階評価）で「満足（評価5、4）」と回答した会員数（286）÷調査対象会員数（332）×100	— (一)	未集計 (55%)	86% (60%)	(65%)	(70%)
達成状況	—	未達成	達成		
(2) 経営発達支援を行った事業者の従業員数 ・商工会が経営発達支援を行った小規模事業者の従業員数（常時雇用）の合計	2,278人 (3,300人)	2,109人 (3,600人)	2,328人 (3,900人)	(4,200人)	(4,500人)
達成状況	未達成	未達成	未達成		

4 施策目標に関する検証

(1) 会員満足度

《効果があった事業及びその内容》 何が良かったのか

- ・会員満足度向上事業
 - ・専門家派遣の機会を活用し、商工会に対する会員満足度を把握する仕組みを構築したこと。

《検討の余地がある事業及びその内容》 何が悪かったのか

- ・会員満足度向上事業
 - ・結果や商工会に対する要望等を分析し、改善策を検討するまでに至らなかったこと。

(2) 経営発達支援を行った事業者の従業員数

《効果があった事業及びその内容》 何が良かったのか

- ・なし

《検討の余地がある事業及びその内容》 何が悪かったのか

- ・商工会評価研究事業
- ・会員満足度向上事業
 - ・本施策の取組から、目標達成への具体策を打ち出せなかったこと。

5 次年度への改善点

(2) 会員満足度向上事業

- ・会員満足度調査で、満足しなかった理由を把握する仕組みを検討する。

・施策目標の変更

- ・施策目標：(2) 経営発達支援を行った事業者の従業員数
- ・変更理由：本目標は、施策の方向性との一貫性があるものの、実際の取組の成果は、実績値に正しく反映されているとは言い難いため。
- ・変更案：達成状況が容易に判断できるよう、商工会の存在意義の高さを計る目標となる「商工会・県連合会アクションプログラムに係る施策目標の達成率」に変更する。

独自戦略2 商工会ならではの地域経済活性化策の推進

施策11 商工会による地域経済活性化施策の研究・形成

1 令和6年度 施策の方向性

人口減少や少子高齢化等による地域内市場の縮小が地域経済の停滞を招き、それを克服することが大きな課題となっている。
 商工会による地域経済活性化を実現させるため、商工会独自戦略の実施上の課題を解決しながら、効果的に施策を推進する。

2 事業概要

(1) 政策提案力強化支援事業

「秋田の未来を創る協議会」活動を中心に、地域経済活性化に向けた政策提案を進めた。

- 活動内容
 - ・「秋田の未来を創る協議会」参加者の声を実現するための政策提言、要望活動
 - ・JR東能代駅から能代駅間の「スイッチバック化」の実現に向けた要望活動
 - ・県との意見交換会 [5月28日]
 - ・共同代表会議 [6月14日]
 - ・JR東日本秋田支社への説明 [8月29日]
 - ・能代市長への趣意書の提出 [8月30日]
 - ・能代市議会に要望書提出・採択 [8月30日、9月27日]
 - ・アイデア選定と具体的な行動計画の策定
 - ・地区別部会等で出された約400件のアイデアを、「明るい秋田」の実現への方向性を定め、4つのアイデア候補にまとめた。
 - ・代表者会議に提出されたアイデア候補の承認 [9月5日] : 4件
 - ・「アイデア企画書」全国公募 [6月14日～8月16日] : 33件
 - ・審査結果の発表 [11月28日] : 優秀賞3点、入賞10点

<3月末実績>

■達成状況 【県連目標】・具体的な行動計画の策定：6件 15件

(2) 独自戦略実現化推進事業

独自戦略の目標達成に向けて、先進商工会の好事例を共有した。
 独自戦略実現化事業（補助事業）の事務を効率化し、事業推進を後押しした。

- 活動内容
 - ・独自戦略実現化事業による商工会に対する費用助成、助言提案指導

No.	商工会名	補助事業名
1	かづの	アスリートを対象とした労働力確保
2	北秋田市	北秋田滞留型観光モニターツアー
3	大館北秋	大館の新名物「ありそうでなかったご当地フード」商品化・普及
4	二ツ井町	二ツ井町PRによる街なかへの回遊性向上と商店街来場者数の増加
5	白神八峰	事業参画型インターンシップ
6	男鹿市	男鹿の魅力を活かした観光地づくり推進
7	潟上市	商工会がお薦めする魅力ある特産品「商工会認証特産品」の販路開拓支援

No.	商工会名	補助事業名
8	河辺雄和	“アートの魅力”見える化事業（情報発信）
9	由利本荘市	「由利本荘市仮想工業団地データベース」の プロモーション強化
10	仙北市	地場産品を活用した「食」による地域産業活性化事業
11	大仙市	地域資源を活用した大仙ブランドの構築
12	美郷町	SNSを活用した農業者との連携促進事業
13	ゆざわ小町	G I 制度の推進による稲庭うどんの新価値創造
14	羽後町	地域一帯となった物産振興強化による羽後町ブランド確立！
15	東成瀬村	新たに観光産業へ進出する事業者への支援強化

■達成状況 【県連目標】・費用助成数：10商工会
 【 ” 】・商工会の個別支援：21商工会

<3月末実績>

15商工会
21商工会

3 施策目標及び達成状況					
施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 地域経済活性化策の提案数 ・提案した地域経済活性化策件数	5件 (5件)	0件 (5件)	15件 (6件)	(6件)	(8件)
達成状況	達成	未達成	達成		
(2) 商工会の政策提案数 ・商工会から市町村への提案数	0件 (0件)	1件 (6件)	15件 (9件)	(14件)	(21件)
達成状況	—	未達成	達成		

4 施策目標に関する検証	
(1) 地域経済活性化策の提案数	
<p>《効果があった事業及びその内容》 何が良かったのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独自戦略実現化推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・独自戦略実現化事業を通じて、費用の助成と事業に対する助言を行ったこと。 	
<p>《検討の余地がある事業及びその内容》 何が悪かったのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独自戦略実現化推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・事業の進捗状況について、定期的な把握が不十分だったこと。 	
(2) 商工会の政策提案数	
<p>《効果があった事業及びその内容》 何が良かったのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策提案力強化支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済活性化の具体策・政策提案を決めるため、「秋田の未来を創る協議会」の代表者会議やテーマ別部会を計画的に開催したこと。 	
<p>《検討の余地がある事業及びその内容》 何が悪かったのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なし 	

5 次年度への改善点	
(1) 政策提案力強化支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「秋田の未来を創る協議会」で承認された4つの活動テーマについて、部会等で具体策を協議する。 	
(2) 独自戦略実現化推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・事業の進捗状況を定期的の確認と、現地支援等のサポートを徹底する。 	

独自戦略2 商工会ならではの地域経済活性化策の推進

施策12 地域型ビジネスにつながる商工会事業の開発

1 令和6年度 施策の方向性

廃業や高齢化により地域内の商店や伝統産業が失われることが危惧されていることから、その受け皿となる新たな事業の創出が期待されている。
 商工会が受け皿となり収益事業として取り組む地域型ビジネスと、事業者が主体となり地域の生活環境維持を目的に取り組む地域課題解決型ビジネスを創出するため、環境整備を行う。

2 事業概要

(1) 地域型ビジネス創出事業

「秋田の未来を創る協議会」活動を通じて、地域型ビジネスの検討を進めた。

- 活動内容
 - ・地域型ビジネスの研究
 - ・各商工会に「秋田の未来を創る協議会」で出されたアイデアの共有
 - ・「秋田の未来を創る協議会活動」代表者会議に提案されたアイデア：4件
 - ・「アイデア企画書」全国公募応募件数：33件
 - ・地域ビジネスの創出：3件
 - ・人材確保のためのアスリート向け職業紹介所の開設（かづの）
 - ・空き店舗情報の発信による起業活動の促進（北秋田市）
 - ・SNSを活用した規格外1次製品の取引の場の提供（美郷町）

※地域型ビジネス：地域の総合商社など、収益を得ることを目的とした事業

(2) 地域課題解決型ビジネス創出事業

「秋田の未来を創る協議会」活動を通じて、地域課題解決型ビジネスの検討を進めた。

- 活動内容
 - ・地域課題解決型ビジネスの研究
 - ・各商工会に「秋田の未来を創る協議会」で出されたアイデアの共有
 - ・「秋田の未来を創る協議会活動」代表者会議に提案されたアイデア：4件
 - ・「アイデア企画書」全国公募応募件数：33件
 - ・地域課題解決型ビジネスの創出：1件
 - ・道の駅ふたついが主体となったレンタサイクル事業（二ツ井町）

※地域課題解決型ビジネス：買い物弱者対策など、地域の生活環境等を維持するための事業（収益を得ることが難しい事業）

3 施策目標及び達成状況

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 商工会が主体となったビジネスモデルの創出事業数 ・地域型ビジネスの創出数	0件 (0件)	0件 (1件)	3件 (1件)	(3件)	(3件)
達成状況	—	未達成	達成		
(2) 事業者が主体となった地域課題解決型ビジネスの創出事業数 ・地域課題解決型ビジネスの創出数	0件 (1件)	1件 (3件)	1件 (3件)	(3件)	(3件)
達成状況	未達成	未達成	未達成		

4 施策目標に関する検証

(1) 商工会が主体となったビジネスモデルの創出事業数

《効果があった事業及びその内容》 何が良かったのか

- ・地域型ビジネス創出事業
 - ・「秋田の未来を創る協議会」の活動で得られたアイデアを、商工会に提供したこと。
 - ・独自戦略等で地域型ビジネスに取り組む商工会に、事業に対する助言を行ったこと。

《検討の余地がある事業及びその内容》 何が悪かったのか

- ・地域型ビジネス創出事業
 - ・商工会へ提供する情報が不足したこと。

(2) 事業者が主体となった地域課題解決型ビジネスの創出事業数

《効果があった事業及びその内容》 何が良かったのか

- ・地域課題解決型ビジネス創出事業
 - ・「秋田の未来を創る協議会」の活動で得られたアイデアを、商工会に提供したこと。
 - ・独自戦略等で地域課題解決型ビジネスの創出に取り組む商工会に、事業に対する助言を行ったこと。

《検討の余地がある事業及びその内容》 何が悪かったのか

- ・地域課題解決型ビジネス創出事業
 - ・商工会へ提供する情報が不足したこと。

5 次年度への改善点

- (1) 地域型ビジネス創出事業
- (2) 地域課題解決型ビジネス創出事業
 - ・「秋田の未来を創る協議会」活動で得たアイデアを、引き続き商工会へ提供する。
 - ・全国の商工会や青年部・女性部の活動等を研究し、商工会へ提供する。